

宇治市議会だより



第125号
平成24年6月1日
(2012年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747(直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

3月定例会

平成24年度一般会計予算57.6億円を可決

◆第1回「市民と議会のつどい」(4月1日開催)に120名の方が参加。



第1回「市民と議会のつどい」の様子

第1回「市民と議会のつどい」を開催

昨年制定の議会基本条例に基づき、市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、同時に貴重なご意見やご提言をいただくため、平成24年4月1日に第1回「市民と議会のつどい」を開催しました。

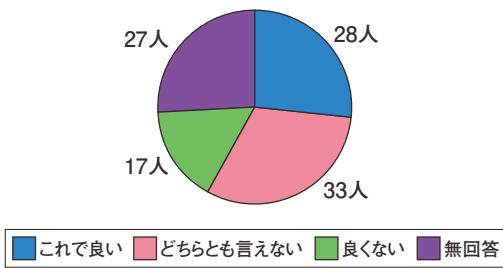
「市民と議会のつどい」には、市民120名の方に参加いただき、全議員28名も参加しました。平成24年度予算の審査概要について説明を行い、最後に、参加者からの質疑に議員が答えました。

会場で配布回収したアンケート結果 ※一部抜粋 回答総数105人(男性80人、女性25人)

年齢別	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
	3人	2人	6人	11人	41人	42人

(内容について)

- ①これで良い 28人
- ②どちらとも言えない 33人
- ③良くない 17人
- ④無回答 27人



平成24年3月定例会は、2月20日から3月29日までの39日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成24年度宇治市一般会計予算」をはじめとする新年度予算案など44議案が可決・同意されました。また、「宇治市自転車安心安全条例(仮称)」制定についての「請願」や「家庭支援策の拡充を求める意見書」など、1請願が採択、4意見書が可決されました。(8面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問では、2月27日、28日に代表質問を、2月29日、3月2日に個人質問を行いました。(2~5面に掲載)

市から提出された平成24年度宇治市一般会計予算をはじめとする予算関係の20議案及び1請願は、16人の委員で構成する「予算特別委員会」に付託され、審査されました。審査は3月8日から23日までのうち、8日間にわたって行われ、最終日に総括質疑が行われました。(6面に詳細を掲載)

16人で審査 予算特別委員会

もくじ

- 2~5面 一般質問の項目一覧
一般質問
行政視察の報告
- 6面 予算特別委員会報告
- 7面 委員会の審査報告
可決された意見書
提出された請願
- 8面 議決結果
議事内容(抜粋)
議会トリア

◎人権擁護委員候補者
井上 玲子(宇治市在住)
(敬称略)

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

人権擁護委員候補者の推薦に 適任の意見

◎固定資産評価審査委員会委員
片野 晏弘(宇治市在住)
(敬称略)

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任(再任)に関する議案に同意しました。

固定資産評価 審査委員会委員 の選任に同意

- | | |
|---------------|----------------|
| 委員
宮本 繁夫 | 委員
金ヶ崎 秀明 |
| 副委員長
坂本 優子 | 副委員長
久保田 幹彦 |
| 委員
木沢 浩子 | 委員
長野 恵津子 |
| 委員
西川 博司 | 委員
稲吉 道夫 |
| 委員
田中美貴子 | 委員
池内 光宏 |
| 委員
石田 正博 | 委員
木村 正孝 |
| 委員
荻原 豊久 | 委員
浅井 厚徳 |
| | 委員
片岡 英治 |

一般質問

代表質問

一般質問の項目一覧

平成24年3月

定例会では、市長の施政方針に対して2月27日と28日に5会派の代表質問が行われ、2月29日と3月2日には8人の議員が個人質問を行いました。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、事務執行の状況・将来に対する方針等について、執行機関の見解を求めることです。

- ⑤ 小中一貫教育 坂下 弘親(自民)
- ① 市長の政治姿勢
- ② 行政改革
- ③ 防災計画
- ④ 徳洲会病院移転
- ⑤ 子育て支援策
- ⑥ NEXUSプランの推進
- 河上 悦章(公明)
- ① 平成24年度予算編成
- ② 公会計改革
- ③ 東日本大震災と防災
- ④ 教育課題
- ⑤ 地域経済活性化と雇用
- ⑥ 山間地対策
- 池内 光宏(社会)
- ① 市長の政治姿勢
- ② 都市基盤の整備
- ③ 自治振興

- ① 市民の立場で国にもものをいうこと
- ② 子育て
- ③ 暮らし
- ④ 市民自治
- ⑤ 防災まちづくり
- 田中 美貴子(民主)
- ① 行財政改革
- ② 安全・安心のまちづくり
- ③ 農業施策
- ④ 男女共同参画の推進

水谷 修(共産)

- ① 市民の立場で国にもものをいうこと
- ② 子育て
- ③ 暮らし
- ④ 市民自治
- ⑤ 防災まちづくり
- 田中 美貴子(民主)
- ① 行財政改革
- ② 安全・安心のまちづくり
- ③ 農業施策
- ④ 男女共同参画の推進

録画中継や会議録は、市議会ホームページの「議会中継」、「会議録検索システム」でご覧になれます。

宇治市議会

検索



共産党議員団

水谷 修

みずたに おさむ



臭い便所・雨漏り校舎の改修を

第2次学校施設整備計画(平成20年度～29年度)の遅れは深刻で、臭い便所や雨漏り校舎などは改修されていない。中学校の腐って危険なフェンス。雨降りの翌日などに水たまりのある校舎。便所は割れた便器を勤務員さんが努力して補修。歪んだ体育館の床。教室

不足、音楽室がない学校。法違反の消防設備多数。改築した宇治小学校との格差が生まれている。施設整備予算の抜本的増額が必要だ。

【教育長】 学校施設は老朽化が進んでおり、施設改修などが必要であるが、施設整備には多額の経費を要することや学校活動への影響を最小限にするため、計画的に進めなければならぬ。第2次学校施設整備計画の期間内に効果的・効率的な整備

をしていきたい。

保育所待機児童増加は公約不履行だ

【市長】 4年前の市長選挙で「数年で待機児童ゼロをめざす」と公約した。4年前の待機児童(2月1日現在)は213人であったものが277人と3割も増えている。京阪電鉄に保育所設置を約束させ用地を確保している。保育所増設、定数増で待機児童をゼロにすべき。

【市長】 さらに保育ニーズを的確に見きわめていくとともに、国の保育制度

民主党議員団

田中 美貴子

たなか みきこ



市民との協働のあり方に関する市長の考えは

命の重さを再認識し、さまざまな行政課題に取り組みべきなか、課題を解消するには、情報提供も含めて市民との協働がなければニーズに沿った行政運営を図ることができない。行財政改革における市長の、市民との協働のあり方に関する考えは。

【市長】 受益と負担の公平性の観点に立ち、行政が行うべきこと、市民みずから行うこと、行政と市民が協働して行うことを明確にし、それぞれが役割を果たすことで限られた財源を有効に活用し、市民福祉の向上を図っていく必要がある。その上で、大学や企業などさまざまな団体等との協働の仕組みづくりに努めることで、市民や地域みずからが公共的サービスの提供に参画するシステムの

構築を進めていきたい。

各地域の人と農地の問題解決に向けた施策についての考えは

【市長】 我が国の食と農業の再生に貢献する農水省の主な生産対策で、人と農地の問題解決に向けた施策があるが、課題とされている農業の担い手育成についての市の考えは。

【副市長】 今般、国から示された施策が、本市の実情に即したものであるかを見定めながら、条件が合うものについては積極的に活用し、担い手の育成を初め、農業の振興に

小学校卒業まで医療費無料にすべき

【市長】 限りある財源の中で他の子育て支援施策とも調整し、助成の拡充に努めてきた。1億6000万円は別の施策を見直さなければできない額である。これ以上の医療費無料化の拡充は、市独自施策として実施することは市の施策としてのバランスを著しく欠くことと考えられ、実現は困難だ

【副市長】 耕作放棄地の解消に向け、市民農園は有効な手段の一つと考えている。今後、農業委員会を初め関係機関、団体と調整を図っていきたい。

教育は、学校・家庭・地域の連携が不可欠。そのあり方は

【副市長】 学校が地域コミュニティの核となることとは、学校と保護者や地域の人々が目標を共有化し、一体となって地域の子供たちを大きく育てることにより、子供の豊かな育ちを確保することにつながる。学校の教育活動を支えるため、今まで以上に地域や関係各課と連携を図らなければならないと考えている。

【市長】 市民農園のあり方なども6次産業の位置づけとしては展開せねばならない。農地の新たな保全手法について、考えは。

【市長】 学校が地域コミュニティの核となることとは、学校と保護者や地域の人々が目標を共有化し、一体となって地域の子供たちを大きく育てることにより、子供の豊かな育ちを確保することにつながる。学校の教育活動を支えるため、今まで以上に地域や関係各課と連携を図らなければならないと考えている。

自民党議員団 坂下 弘親



長のかえは。

特殊勤務手当と 年末加給金につ いての考えは

問 ごみ収集の特殊勤務手当は、通常の8倍の手当がつく。また、12月29、30日には、さらに1時間800円の加給金がつく。9月議会の条例改正の際に、市長は、今年度中に見直さなければならぬと発言していた。改めて、特殊勤務手当と年末加給金についての市

市長 特殊勤務手当については、平成20年度から見直し着手し、平成22年度、23年度で5種類の手当を廃止した。この3月議会には、消防職員の特殊勤務手当の見直しについても追加をして議案を提出する予定である。年末年始の特例については、支給の水準や支給の期間を、遅くとも平成24年9月議会までには提案できるように見直しを図りたいと考えている。

問 京都大学防災研究所の報告を受けて、防災計画を見直すところがあるが、防災用品の備蓄、今までの計画と相当の変更、追加があるのか。

市長公室長 避難所用の資機材、要配慮者の物品について、平成24年度から対応することとし、今後数年をかけて拡充を図っていききたい。

問 備蓄場所は、現在4カ所となっている。相当数をふやさなければなら

京都大学防災研 究所の報告を受 け、市の防災計 画見直しは

ないとと思うが、小学校単位を考えているのか。

市長公室長 まずは中学校区数である9カ所にふやし、分散化に努めたい。

社会議員団 池内 光宏



たいと考えている。

公契約条例の制 定に向けた取り 組みを

問 地方自治体が市民の

市長 子育て支援に係る医療費助成の施策については、国・府において検討・対応される課題であり、引き続き医療費助成制度の創設・拡充を要望していきたいと考えているが、今回、国と地方の協議の場において、財源措置の見通しが一定ついたことや、医療費無料化の強い要望により踏み切った。

問 今後の子育て支援に係る医療費助成の考え方

を考えずにはならぬことから、新駅の設置の必要性は限りなく薄くなったと考えている。

集会所再生プラ ンに係る市長の 考えは

問 集会所再生プラン策

定に伴う条例改正議案の提出見送りを求めてきたが、市長は議案を提案してきた。集会所の運営を簡単に変更していいのか。

市長 プラン実施のため一定の手順は踏んできたと考えている。市民の意見も聞き、説明会も行い、また議会にも報告し、関係条例の改正案を提出した。

公明党議員団 河上 悦章



報の適切な情報開示の

政策経営部長 現時点では従来からの手法が有用と考えるが、他都市の状況を十分に研究したい。

問 東日本大震災の被災地における被ばく線の広域処理の考えは

市民環境部理事 現時点では災害廃棄物の受け入れは困難と回答している。今後、国等から市民理解が得られる具体的かつ明確な安全基準が示された段階で受け入れの検討を行っていききたい。

若年者対象の就 職セミナーを近 隣市町等と協力 して開催しては

市民環境部長 商工会議所、ハローワーク等が地元企業のニーズや地域の雇用情勢等を踏まえて実施する場合には、地元行政としてどのような協力ができるか検討したい。

問 公契約条例の制定に向けた取り組み

問が行われた時点で、公立幼稚園のあり方についての方針はすでに策定されており、訂正いたします。

公会計改革で 「財政の見える 化」を進める必 要があるのでは

問 市財政の硬直化が進

政策経営部長 現在の現金主義の公会計は、すべての自治体で運用されており、過去のさまざまな統計情報や運用のノウハウなどが蓄積され、財政分析の手法や財政指標等が確立されていると評価している。さまざまな指標等を活用する中で、将来の財政状況を把握し、財政運営を行っている。

問 「財政の見える化」

問 今春卒業予定の大学の就職内定率は過去2番目の低水準にあり、若

市民環境部長 10代、20代の受講者は7・5%とあまり受講されていない。

議会だより 第124号の訂正

明党議員団 関谷智子

問が行われた時点で、公立幼稚園のあり方についての方針はすでに策定されており、訂正いたします。

問が行われた時点で、公立幼稚園のあり方についての方針はすでに策定されており、訂正いたします。

ような、単年度ごとの単式簿記、現金主義では、将来を見通した財政運営は厳しいのでは。

問 「財政の見える化」

問 災害が及ぶ広域処理が被災地復興の大きな鍵の一つである。市民理解が大前提であるが、同じ日本人として協力すべきと考える。放射性物質に汚染された廃棄物の懸

問 今春卒業予定の大学の就職内定率は過去2番目の低水準にあり、若

市民環境部長 10代、20代の受講者は7・5%とあまり受講されていない。

議会だより 第124号の訂正

明党議員団 関谷智子

問が行われた時点で、公立幼稚園のあり方についての方針はすでに策定されており、訂正いたします。

問が行われた時点で、公立幼稚園のあり方についての方針はすでに策定されており、訂正いたします。

個人質問

一般質問の項目一覧

木村 正孝(社会)
 ①宇治市環境保全基本条例
 ②宇治市地域防災計画
 ③宇治市水道事業にかかる耐震計画
 鳥居 進(公明)

①行財政改革
 ②人材育成
 ③防災への危機管理
 ④地域課題
金ヶ崎 秀明(自民)
 ①中学校武道必修化に向けた安全対策
 石田 正博(民主)

①厳しい財政運営のなか第一期中期計画の現状と今後
 ①地域防災計画見直し
 ②市集会所再生プラン
 ③開浄水場問題
浅井 厚徳(無党派)
 ①予算編成方針と市長の基本的考え方
 ②集会所再生プラン
 ③ウトロ地区住環境改善事業
 ④地産地消の取り組み
片岡 英治(無党派)
 ①談合裁判確定後の市の対応
 ②街おこしと観光行政
 ②緊急避難時の障害者対策
山崎 恭一(共産)
 ①育成学級の充実
 ②地域経済振興

木沢 浩子(共産)

①地域防災計画見直し

②市集会所再生プラン

③開浄水場問題

④地産地消の取り組み

⑤談合裁判確定後の市の対応

⑥街おこしと観光行政

⑦緊急避難時の障害者対策

⑧育成学級の充実

⑨地域経済振興



社会議員団
木村 正孝
 きむら まさたか



地域防災計画に関する備蓄品の状況は

問 災害時のため、本市ではどのぐらい飲料水を備蓄しているのか。
水道部長 貯水量は5浄水場と6配水池で約1万5000m³の確保を予定している。また、平成22年度に500mlのペットボトル5000本を備蓄している。

水道施設耐震化計画の状況は

問 現在、防災マニュアル

って、現在稼働している全浄水場の耐震診断は行われたのか。
水道部長 自己水源の75%を占める宇治浄水場の耐震診断をした。まず優先的に宇治浄水場の耐震化を実施し、他の浄水場については今後の予定としている。

問 基幹管路の耐震化事業として4億円が見込まれているが、この予算でどれぐらいの距離が耐震化でき、全延長の何%になるのか。
水道部長 約6kmを実施する予定。耐震適合率は現在の約18%から約30%になる見込みである。

問 SWOT分析は、組織の強み・弱み・機会・脅威の項目について調査・統計を行い、内容を総合的に判断し、組織運営や職員の意識改革等の判断材料とする手法である。この手法は職員の意識改革や政策提言に効果的であり、市役所全体の運営や改善にも役立つと考える。

問 SWOT分析は、組織の強み・弱み・機会・脅威の項目について調査・統計を行い、内容を総合的に判断し、組織運営や職員の意識改革等の判断材料とする手法である。この手法は職員の意識改革や政策提言に効果的であり、市役所全体の運営や改善にも役立つと考える。

公明党議員団
鳥居 進
 とりい すずむ



市役所にもSWOT分析を取り入れては

問 SWOT分析は、組織の強み・弱み・機会・脅威の項目について調査・統計を行い、内容を総合的に判断し、組織運営や職員の意識改革等の判断材料とする手法である。この手法は職員の意識改革や政策提言に効果的であり、市役所全体の運営や改善にも役立つと考える。

市のコンピュータのバックアップ用サーバーの移設計画は

問 市のコンピュータのバックアップ用サーバーは同じところにある。もし震災などで本体サーバーが壊れた場合、バックアップ用サーバーも損壊する可能性がある。バックアップ用サーバーの移設計画やその進捗状況は。
総務部長 バックアップデータなどがある電算室が被災した場合、稼働中とともにバックアップデータも損傷してしまうおそれがある。現在、市の施設を対象とし、安全に保管が可能な場所・手法について研究を進めている。

自民党議員団
金ヶ崎 秀明
 かながさき ひであき



全国公立中学校武道必修化における安全対策について

問 4月からの市内公立10中学校における武道履修で、柔道・剣道・相撲3種目の選択状況と、柔道の授業、部活動中における事故等の発生状況は。
教育部長 すべての市立中学校において、男女ともに柔道を履修する計画。昨年度は9中学校で計20件の事故があったが、全

治1カ月以上を要する重傷は発生していない。
問 全国の中学校、高等学校管理下における過去28年間で114件の死亡事故をふまえて、指導する教師の柔道経験、技能、知識の習得、研修状況は。
教育部長 市立中学校保健体育科担当の男子教員全員が柔道の指導経験を有しており、6割以上が段位を取得している。
問 警察OB等柔道高段者などの外部指導者との協力や、応急措置、医学

知識を身につけることも必要で、具体的な事故防止策を示すなど情報提供をしていくべきだ。数校でも試行で中学での死亡事故0件の安全性の高い剣道を選択すべきでは。
教育部長 市教育委員会でも、外部講師を招いての柔道実技講習会を実施していきたい。選択履修等は、各学校が編成するもの。教育課程編成の参考となるよう学校に伝えていく。



民主党議員団
石田 正博
 いしだ まさひろ



健全な財政運営に向けての今後の展開は

問 昨年の未曾有の大災害となった東日本大震災からはや1年。本市においても、いつどこで予測のできない自然災害や付随する二次災害が発生するかわからない。こうした困難な状況に直面したときこそ各地域の知恵と行動力を結集できるような新たな自治の力が求められる。そのためには、健全な財政運営のもと、市民が求めていること、将来を見据えた施策の選択をやらなければならない。今後の方向性として、真に必要な事業の選択と優先度の判断を現状を踏まえて、どのような基準で実施しようとしているのか。
市長 市政運営を進める上で既存事業の見直しや山積する行政課題へ対応するため、真に必要な事業を見きわめることは大

られる。そのためには、健全な財政運営のもと、市民が求めていること、将来を見据えた施策の選択をやらなければならない。今後の方向性として、真に必要な事業の選択と優先度の判断を現状を踏まえて、どのような基準で実施しようとしているのか。
市長 市政運営を進める上で既存事業の見直しや山積する行政課題へ対応するため、真に必要な事業を見きわめることは大

変重要なことである。行政の場合、実施をしている事業の守備範囲は大変広範で多岐にわたり、何か一律的な、また機械的な基準で事業の可否を決定していくことは大変難しい。このため、市民や議会の意見をよく聞き、さまざま行政課題にバランスよく対応する必要があり、議会に対してしっかりと予算案などを提案していく必要があると考えている。



共産党議員団 木沢 浩子



本市でも学校給食食材の放射能検査を行うべき

3・11福島原発事故を受けて、内部被曝の影響が最も懸念される子どもたちを放射能汚染から守ることが大切であり、今、全国各地で放射能検査をする自治体が増えていく。近隣市町でも独自の検査体制を実施している。本市でも放射能検査器を購入し、学校給食食

経費節減のための市集会所再生プランは撤回すべき

市は、12月議会で、

集会所の管理者制度・報酬を廃止し、今後、管理者の設置や報酬の有無も地元任せると答弁している。小修繕等の負担が増え、集会所の管理が不安定になり、住民が利用しにくくなる。集会所再生プランは撤回すべき。

市民環境部長 地域の方との協働による集会所運営を行うことを基本にプランを策定しており、管理運営は地域組織に担ってもらいたいと考えている。管理の方法、使用料金等は、地域の実情に即したものを地域で作成してもらえようようお願いしていきたい。

無会派 浅井 厚徳



ウトロ地区住環境改善事業の基本構想の考え方は

ウトロ地区住環境改善検討協議会において、基本構想策定に向けた基礎調査を実施することが確認された。この基礎調査の概要は。

副市長 目的は、現状をさまざまな角度から調査した結果、どのような事業ができるか等の検討を行うことにある。内容は、

基本方針を策定したい。直売所の開設についての市の考えは

直売所は、最も具体的にわかりやすい地産地消の取り組みである。生産者と連携して、開設や拡大をしていくことが必要ではないかと思うが、市の考えは。

市民環境部長 植物公園での「あさぎり市」運営に、支援を行っていく。市としては農協等との連携を密にして支援に努め、新設の意向等引き続き協議していきたい。

無会派 片岡 英治



緊急避難時の障害者対策はどのようなになっているのか

緊急避難時の障害者対策について、支援学校や社会福祉法人と市は、救援体制の契約を結んだ。目の不自由な方等が1万人以上いるが、一般の人と同じところに避難した場合に相当混乱が起きる。どのくらいの人数を対象としているのか。

市長公室長 福祉避難所については、まずは指定の小・中学校等に避難してもらい、その後、配慮の必要な方は福祉避難所に入ってもらおう。防災計

人数等の把握は困難である。災害時要援護者避難支援事業において、要介護認定3以上の方等に登録申請書を発送するとともに、それ以外の希望者も申請があれば登録している。今後、周知、啓発に努める。

商店街の振興の考えは

観光客が、宇治橋通商店街を見て回られてよかったと思ってもらいたいと思うが、商店街振興の考えは。

市民環境部長 現在実施している動向調査結果を分析し、観光振興計画を事業者や観光施設と連携して策定する中で議論したい。韓国をターゲットとした誘客策も、今後課題となる。

共産党議員団 山崎 恭一



育成学級の施設改善をして適正規模に

育成学級は入級希望者が増加し、厚生労働省のガイドラインで望ましいとなっている「40人程度まで」を超えているクラスが17もある。入級者はさらに増加する見込み。多すぎる人数が豊かな保育内容の充実を阻んでいる。現在の施設状況にどう対処する計画なのか。

健康福祉部長 入級児童の多い学級については、施設の整備を第一に考え、安心して過ごせる環境づくりを進めたい。

育成学級の1月の開設は、6日からである。保護者の多くは4日から仕事。育成学級も1月4日から開設すべきだ。

健康福祉部長 平成23年度に初めて連合保護者会から要望を聞いた。年次の開設日拡大には調整すべき事項は多いが、今後、検討したい。

行政視察の報告

文教福祉常任委員会

●日程 1月26日・27日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局1名、計10名

●視察先・視察項目 【山口県宇部市】

- ① 特別支援教育推進事業について
- ② 障害者就労ワークショップについて

●視察先・視察項目 【広島県福山市】

- ① 地域密着型サービスについて
- ② (仮称)子ども発達支援センターについて

建設水道常任委員会

●日程 2月1日・2日

●視察人員 委員7名、市関係部署1名、議会事務局1名、計9名

●視察先・視察項目 【岡山県倉敷市】

- ① 景観計画について

●視察先・視察項目 【福井県越前市】

- ① 観光振興について
- ② 環境施策について

- 視察先・視察項目 【富山県富山市】
- ① 観光振興について
- ② 環境施策について

広報委員会

●日程 2月7日・8日

●視察人員 委員9名、議会事務局2名、計11名

●視察先・視察項目 【東京都西東京市】

- ① 議会広報紙(市議会だより)の編集・発行について



●視察先・視察項目 【愛知県豊田市】

- ① 議会広報紙(市議会だより)の編集・発行について

市民環境常任委員会

●日程 1月31日から2月2日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名、計11名

●視察先・視察項目 【福井県越前市】

- ① 観光振興について
- ② 環境施策について

- 視察先・視察項目 【富山県水見市】
- ① 観光振興について

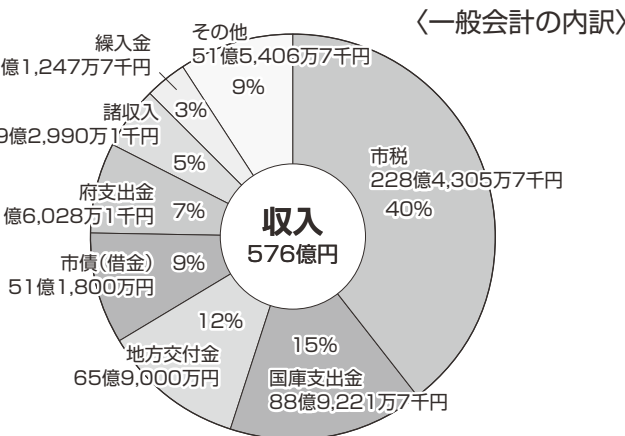
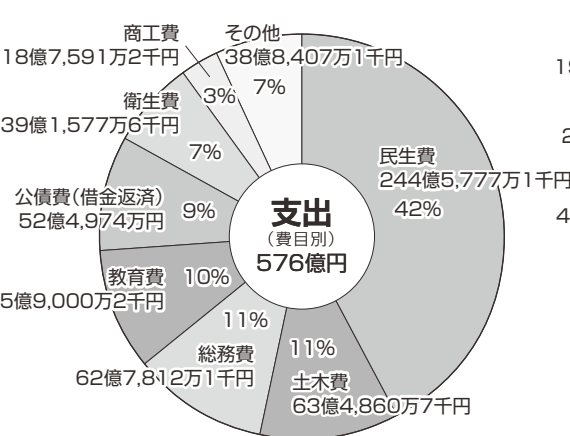
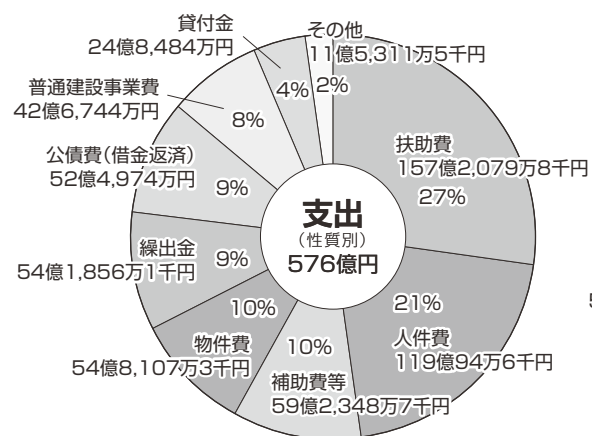


倉敷市での視察風景

【島根県松江市】

① 中心市街地活性化基本計画について

平成24年度 予算審査から 予算特別委員会審査報告



※支出のグラフは、費目別、性別別の2種類を掲載しています。

概要

平成24年度宇治市一般会計予算などの20議案・1請願は予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月9日から23日までのうち、8日間にわたって審査を行い、本会議で19議案を可決しました。(8面の議決結果を参照)3月23日に行われた総括質疑の一部をお知らせします。



無会派 浅井 厚徳

震災がれき受け入れに対する考えは

一答弁一
現時点では、受け入れを表明する段階ではない

問 震災によって出たがれきの安全性が確保できれば積極的に受け入れることを考えるべき。市はどう考えているのか。
市長 諸条件が整えば、前向きに検討すべきと考えますが、市単独の処分地を持っておらず、関係機関との調整が必要になる。

問 安全性に不安がある現時点では、受け入れを表明する段階ではない。
市長 受け入れを検討する場合には、市民理解を得られる具体的な本市の独自基準について検討が必要と考える。

民主党議員団

若手職員の能力を活用できる仕組みが必要では

一答弁一
しっかりと市政運営ができるようにリーダーシップを発揮していく

問 予算編成方針に沿った取り組みはまだ不十分である。職員がさまざまな視点で議論を交わすことができ、若手職員の能力を引き出し、活用のできる体制を築く等の仕組みが市政にとって必要だと考えるが、考えは。
市長 若い職員の比率が高まっており、市職員としての経験不足は否めない。これからの市政を支える職員には、真に必要な施策や事業について中期計画の策定や予算の編成の中で議論し、必要な施策等を実践していく必要があると、リーダーシップを発揮していきたい。

社会議員団

防災の専門家を防災監として配置する考えは

一答弁一
防災監の設置の必要性も検討していきたい

問 地域防災計画の改定に向けて市の特性を踏まえた計画策定や危機管理体制の強化、また、3都市との災害連携協定を具体化するに当たり、本市の支援のあり方に工夫が求められている。このため、京都大学防災研究所等の研究者や専門家を防災監として配置をするという考え方が必要ではないか。
市長公室長 地域防災計画に対する京都大学防災研究所の点検結果を受けて、平成24年度に災害対策本部事務局の強化等を検討する。計画の見直しの中で防災監の設置の必要性も検討したい。

公明党議員団

今後、どのように防災訓練実施していくのか

一答弁一
住民と共同で実施できる防災訓練を継続して行う

問 岩手県釜石市の津波防災教育は、知識ではなく姿勢を与える教育の重要性から、徹底して早く逃げることを教え込まれており、小中学生が津波から逃れることができた。本市で行っている防災訓練は、今後どのように実施しようとしているのか。
市長 平成23年度は、地域防災対応型訓練や地域住民と災害発生から避難所を開設するまでの訓練を実施した。今後は、地域住民と共同で実施できる防災訓練を継続して行う。将来的には、防災訓練を各避難所単位に拡大することを目標にしたい。

共産党議員団

市内の学校によって施設格差が大きいのでは

一答弁一
格差が解消できるよう順次施設整備を進めたい

問 新築の学校と築40、50年近くの学校の施設格差が大きい。市教育委員会はどう考えているのか。
教育部長 老朽化が進んでいる学校施設の整備については、トイレ改修やライフライン改修等を第2次学校施設整備計画の中で実施している。学校間の設備格差が解消できるように計画の期間内に順次施設整備を進めたい。
問 10年間で50億円規模の第2期学校施設整備計画がスタートしてこれまでになかった費用は。
教育部長 平成20年度から22年度の3年間の決算ベースで約8億円である。

自民党議員団

公務員給与等に関する市長の見解は

一答弁一
給与制度・定数削減等の改革を一層進める必要がある

問 国が地方に公務員の給与削減を実質的に強制する地方交付税の減額、国庫負担金の減額があったら、減額の可能性も考えられる。国は国家公務員の退職給付等の個人給付的なものも見直すことも表明している。市民理解を得るためには、まず何をやる必要があるのか、見解は。
市長 市民に痛みを伴う改革を求める以上、行政内部でも、これまで実践してきた給与制度の改革、定数の削減等の改革をより一層進める必要があると、責任をしっかりと果たしたい。

無会派 片岡 英治

宇治橋通り商店街の振興についての考えは

一答弁一
活性化に向けた助成制度を活用してもらいたい

問 恵まれた景観・文化的遺産を6とすると、あと4が来訪者へのサービスだと考える。東京人形町には200mの間にすぐれた店が並んでいる地域がある。宇治橋通りにもこのようなお店を少しずつ増やす考えはないか。
市民環境部長 宇治橋通

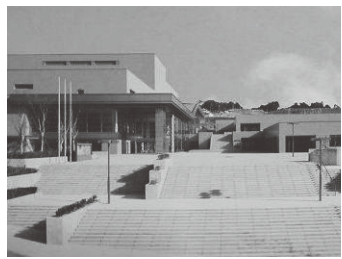
り商店街は、国の重要文化的景観にも選定されている地域であり、商店街自体が重要な観光資源となっている。これまでからも商店街の活性化に向けた助成制度も設けており、集客力を高める事業にも積極的に活用してもらいたい。

3月定例会 委員会の審査報告

3月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 利用率の向上と自主事業の充実に向け、文化会館条例を改正 〈施行日は平成25年4月1日〉

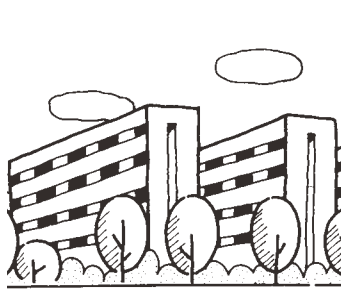
【審査項目】
●議案第14号 宇治市文化会館条例の一部を改正する条例を制定するについて
市から次のとおり説明が行われた。
本条例は、宇治市文化センター施設使用料及び備品使用料について、公的事業の利用促進等を図るため、市、市教育委員会、公益財団法人宇治市文化センターが使用する場合の使用料を免除する規定を新たに設けるため、所要の改正を行うものである。事務の簡略化を図るとともに、使用料の免



除を行うことにより学校等の利用促進を図り、平日の利用率の向上、文化センターの自主事業の充実を目指していく。文化センターの使用申請が1年前からとなっていることから、施行日は平成25年4月1日とする。
その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

建設水道 公営住宅法の改正に伴い、条例改正 〈同居親族要件を引き続き条例で定める〉

【審査項目】
●議案第20号 宇治市市営住宅条例の一部を改正する条例を制定するについて
市から次のとおり説明が行われた。
公営住宅法の改正で、入居者資格の同居親族要件が廃止されたことに伴い、引き続き本条例で同居親族要件を付すための改正と、地元の車両委員会と市で管理することの協議が整い、宇治東山市営住宅駐車場の名称及び位置を追加するための改正である。なお、同居親族要件の例外として、高



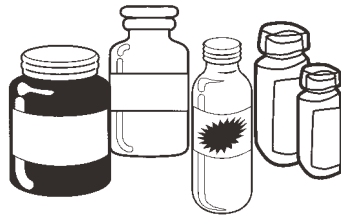
齢者、身体障害者等の単身入居を可能としている。これに対し委員から、「単身向けの住戸の適切な広さは」、「単身者入居が可能な府営住宅への申し込み状況は」、「今後の市営住宅建設の考えは」等の質疑が行われた。
その後、採決が行われ、賛成多数で可決すべきものと決した。

提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の常任委員会と予算特別委員会審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。
▼「宇治市自転車安心安全条例(仮称)」制定についての請願
①宇治市自転車安心安全条例を制定し、具体的な各種交通安全推進施策を実施すること。
(請願者) 山本 哲治 他1名
◎全会一致で採択
▼国民健康保険料の引き下げを求める請願
①保険料の引き下げ
②保険料を引き下げたため、国の負担の増額を求めること。
③保険料を納めきれない人から、保険証を取り上げないこと。
(請願者) 医療と国保をよくする宇治の会
代表 平本 克行
◎賛成少数のため不採択

総務 危険物の取扱いが変わったため条例を改正 〈技術上の基準についての経過措置等を定める〉

【審査項目】
●議案第12号 宇治市火災予防条例の一部を改正する条例を制定するについて
市から次のとおり説明が行われた。
危険物の規制に関する政令の改正により、危険物の第1類に炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が追加されることとなり、平成24年7月1日に施行される。今回の改正は、新たに指定数量の5分の1以上、指定数量未満の危険物を貯蔵し、または取り扱う場所となるものに対し、宇治市火災予防



条例に規定されている技術上の基準について所要の経過措置等を定める内容である。
これに対し委員から、「対象となるところはどのくらいと想定しているのか」等の質疑が行われた。
その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

文教福祉 障害者福祉基本計画等のパブリックコメント結果と最終案を報告 〈71人から234件と多くの意見が提出された〉

【審査項目】
●報告 第2期宇治市障害者福祉基本計画及び第3期宇治市障害福祉計画(初案に関するパブリックコメントの実施結果及び最終案)について
市から次のとおり説明が行われた。
両計画のパブリックコメント実施に際し、説明会を団体、施設を対象に8回開催したところ、163人の参加があり、71人から234件と、多くの意見が提出された。最終案作成にあたり、意見を計画に反映した部分を中心に報告があった。



これに対し、委員から「福祉避難所の課題をどう考えているか」、「強度行動障害への支援の現状は」、「市の入札制度の中に障害者雇用をシステム化できないか」、「障害者に対する災害時の支援は」等の質疑が行われた。
委員会に先立って行われた障害者施設保護者連絡会との懇談を踏まえた質疑が相次いだ。

可決された意見書(要旨)

国会及び政府関係機関に送付しました。
父 семейства 支援策の拡充を求める意見書
対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して「父子家庭」も対象とするよう改善し、次項について実施することを要望する。①遺族基礎年金の父子家庭への拡充
他
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
基礎自治体への権限委譲に向けた支援策の充実を図るため、次項の実施を要望する。①権限移譲に伴い必要となる財源措置を行うこと。他
「119」の健康を守り推進する基本法(仮称)の法制化を求める意見書
①精神医療改革②精神保健改革③家族支援を軸として、国民全てを対象とした、こころの健康についての総合的・長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める。
介護保険料の負担軽減を求める意見書
国は介護保険料の国庫負担割合を引き上げ、京都府は介護保険財政安定化基金を利用し市町村に交付するなどの措置を講ずることを求める。

3月定例会 議決結果

※議案の後ろの〈 〉内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

共産=日本共産党宇治市議会議員団(水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢)

公明=公明党宇治市議会議員団(河上、関谷、長野、鳥居、稲吉)

民主=民主党宇治市議会議員団(矢野、西川、松峯、田中、石田、真田)

社会=社会議員団(浅見、池内、木村)

自民=自由民主党宇治市議会議員団(坂下、川越、堀、久保田、荻原、金ヶ崎)

無会派1=浅井 無会派2=片岡

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注1)	
議案	平成24年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別委員会>
議案	平成24年度飲料水供給施設事業特別会計予算<予算特別委員会>
議案	組織条例の一部改正<総務>
議案	文化会館条例の一部改正<市民環境>
議案	手数料条例の一部改正<市民環境>
議案	産業振興センター条例の一部改正<市民環境>
議案	都市公園条例の一部改正<予算特別委員会>
議案	敬老祝金条例の一部改正<文教福祉>
議案	市道路線の認定<建設水道>
議案	非常勤職員の勤務時間、報酬等に関する条例の制定<予算特別委員会>
議案	平成22年度の年末年始に勤務した職員に対する時間外勤務報酬及び時間外勤務賃金の支給に関する条例の制定<総務>
議案	平成23年度一般会計補正予算(第5号)
議案	平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案	平成23年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
議案	職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正<総務>
議案	損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解することについて<文教福祉>
議案	平成24年度簡易水道事業特別会計予算<予算特別委員会>
議案	平成24年度公共下水道事業特別会計予算<予算特別委員会>
議案	火災予防条例の一部改正<総務>
議案	印鑑条例の一部改正<市民環境>
議案	企業立地促進条例の一部改正<市民環境>
議案	斎場条例の一部改正<市民環境>
議案	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<予算特別委員会>
議案	国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>
議案	市道路線の廃止<建設水道>
議案	臨時職員の勤務時間、賃金等に関する条例の制定<予算特別委員会>
議案	重要文化的景観の保存に係る分担金の徴収に関する条例の制定<予算特別委員会>
議案	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案	平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
議案	平成23年度水道事業会計補正予算(第1号)
議案	職員の退職手当に関する条例の一部改正<総務>
議案	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
諮問	人権擁護委員候補者の推薦に意見
請願	「宇治市自転車安心安全条例(仮称)」制定についての請願
意見書案	父子家庭支援策の拡充を求める意見書
意見書案	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注1)	議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2	
		共産	民主	自民	公明	社会			
議案	地下水を保全する条例の制定<議員提案>	否決	○	×	×	×	○	×	○
議案	国民健康保険条例の一部改正<議員提案>	否決	○	×	×	×	○	×	×
議案	平成24年度一般会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
議案	平成24年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	平成24年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
議案	平成24年度介護保険事業特別会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	平成24年度水道事業会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	市税条例の一部改正<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
議案	集会所条例を廃止する条例の制定<市民環境>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	市営住宅条例の一部改正<建設水道>	可決	×	○	○	○	○	○	○
議案	同修正案〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	×	×	×
議案	介護保険条例の一部改正<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	宇治市ラブホテル建築等規制条例の一部改正<市民環境>	可決	×	○	○	○	×	○	○
議案	平成23年度一般会計補正予算(第5号)修正案〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	×	×	注2
議案	平成23年度宇治市一般会計補正予算(第6号)	可決	×	○	○	○	○	○	○
請願	国民健康保険料の引き下げを求める請願<予算特別委員会>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
請願	国民健康保険料の引き下げを求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	○
意見書案	基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	可決	×	○	○	○	○	○	○
意見書案	介護保険料の負担軽減を求める意見書	可決	○	×	○	○	○	○	○
意見書案	若狭地域の原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書	否決	○	×	×	×	○	○	○

(注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。(注2) 退席し採決に加わらない。

議会トリビア



▲一般質問:
一問一答方式の場合の
議員の質問席

定例議会において議員が行う一般質問とは、市政一般に関する質問という意味で、議員が市政に関するさまざまな問題について、市長や部長など行政の執行機関に質問することをいいます。議員が前もって調査・研究したことをもとに、質問することを通して、市の政策や仕事内容の見直しや変更、また新たな政策提案をすることがその目的です。

なお、一般質問の方式には、「一括」と「一問一答」方式があります。

125号担当 広報委員会委員
木村 正孝

●歳入
市税 法人市民税が大きく落ち込む見通しであり、20億4198万4千円の減額
地方交付税 地方財政計画の影響額を踏まえ、1億1千万円の減額

●歳出
市債(借金) 将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、2億5,470万円の減額
総務費 地域防災計画改定費等
民生費 子育て支援医療費助成の拡充等
衛生費 指定ごみ袋指導入事業費等
労働費 前年度に引き続き緊急雇用対策事業費等
農林水産業費 高品質茶推進事業補助金等
商工費 宇治市中小企業低利融資事業費等
消防費(仮称) 伊勢田救急出張所整備費等
教育費 宇治黄檗学園整備事業費や小・中学校の空調機設置事業費等

平成24年度
一般会計予算

議事内容
(抜粋)